

ショートコメント vol.240 (2022年4月14日)

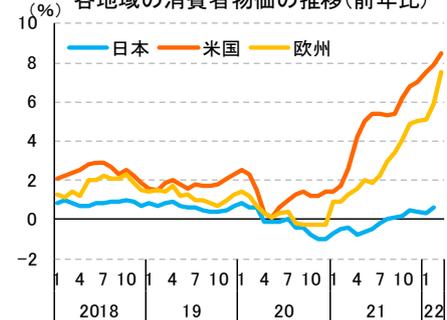
テーマ：スタグフレーションは欧州で先行して実現か
～日本の先行きを示す試金石として注目～

●加速する消費者物価の上昇

ロシアのウクライナ侵攻による影響で、世界的な物価上昇の動きが加速している。

日本の上昇は限定的であるが、欧州や米国を中心に上昇が目立つ（図表1）。直近では、欧州が7.5%、米国が8.5%の上昇となっている。昨年後半ごろから資源や原材料相場の急騰が進み、さらにウクライナ危機が拍車をかける形で、物価の上昇が進んだ。ウクライナ危機については長期化の懸念が高まる中、各種相場の上昇も短期的な終息は見込めず、今後もインフレ傾向が続く可能性は高いとみられる。

【図表1】各地域の消費者物価の推移(前年比)



(出所)各国政府HP
※日本は生鮮食品を除く総合、米・欧州は総合

●欧州の景気の変調

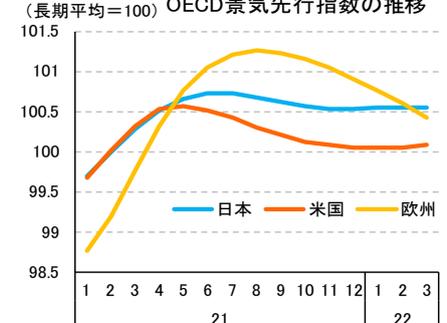
そういった中、今後の注目点としては、今回の物価上昇がスタグフレーションにつながるかどうかであろう。スタグフレーションとは、物価の上昇と景気の後退が同時に進む状態を指す。

不況になればデフレ圧力が発生することから、通常は発生しにくい現象である。ただし、今回のウクライナ危機は、物価の上昇と景気の後退の両方に作用することから、その実現の可能性は決して低くない。

そういった中、OECD（経済協力開発機構）の景気先行指数の推移をみると、欧州の景気悪化を示唆するものとなっている（図表2）。直近数か月で低下が進んでおり、米国や日本とはトレンドが明らかに異なる。

もともと欧州はコロナ禍からの回復の動きが急であったため、その反動が出やすい面はあるとしても、やはりウクライナ危機の影響は否めない。原油や天然ガスのロシア依存が強い地域であるほか、ウクライナとの距離の近さから、サプライチェーンや物流の混乱をはじめ、既に大きな影響が出ていることは確かである。

【図表2】(長期平均=100) OECD景気先行指数の推移



(出所)OECD

●スタグフレーションの現実味

これに伴い、欧州では今後、物価の上昇と景気の後退の同時進行に対する警戒が必要になってきたと考えられよう。このまま景気の後退が続けば、徐々にスタグフレーションの実現も現実味を帯びてくる。

今回のウクライナ危機による影響は世界的に広がっており、欧州特有のものではない。仮に欧州がスタグフレーションに陥る事態となれば、タイムラグを経て、日本でも起きる可能性は高いといえよう。日本経済はもともとインフレに弱い構造にあるだけに、不況の動きが加われば、企業活動や家計への影響は甚大なものとならざるを得ない。

今の世界的な動向をみる限り、日本が先陣をきってスタグフレーションに陥る可能性は低い。まずは欧州が先行するとみられることから、今後数か月の推移が注目される。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。